

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

北海道未来人財応援プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道

3 地域再生計画の区域

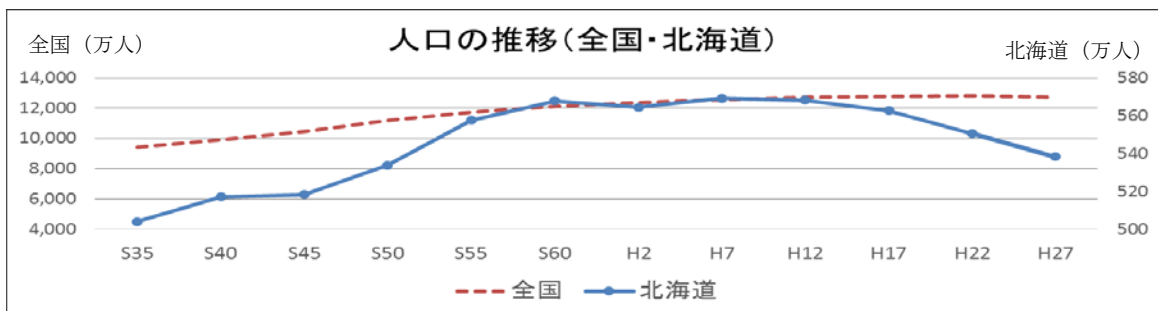
北海道の全域

4 地域再生計画の目標

北海道の人口は、1997（平成9）年に約570万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

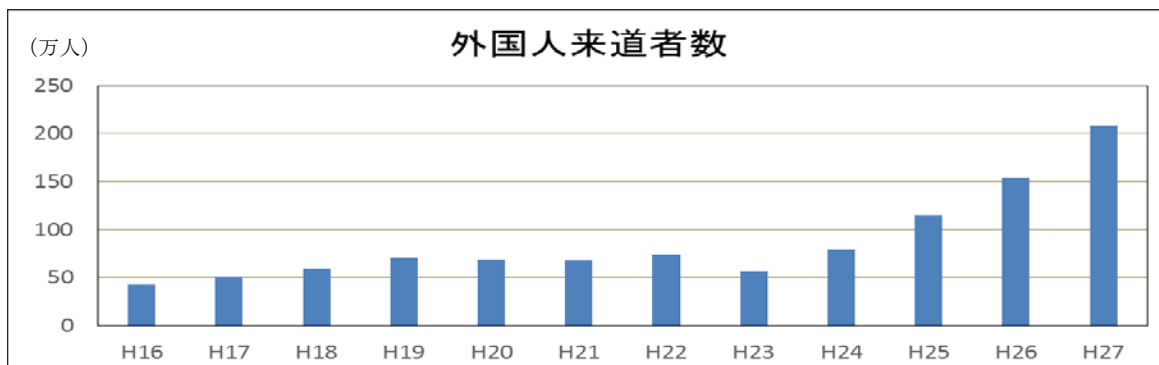
2015（平成27）年度に策定した北海道人口ビジョンに示した、国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計に準拠した推計によると、2015（平成27）年の約538万人の人口は、2025（平成37）年には約496万人、2040（平成52）年には約419万人、2060（平成72）年には約308万人にまで減少すると見込まれている。

また、年齢階級別の人口移動の状況を見ると、2014（平成26）年の転出超過数に占める割合は20～24歳が最も高く（▲4,726人）、次いで25～29歳（▲1,514人）となっており、若者の転出への対応が課題となっている。

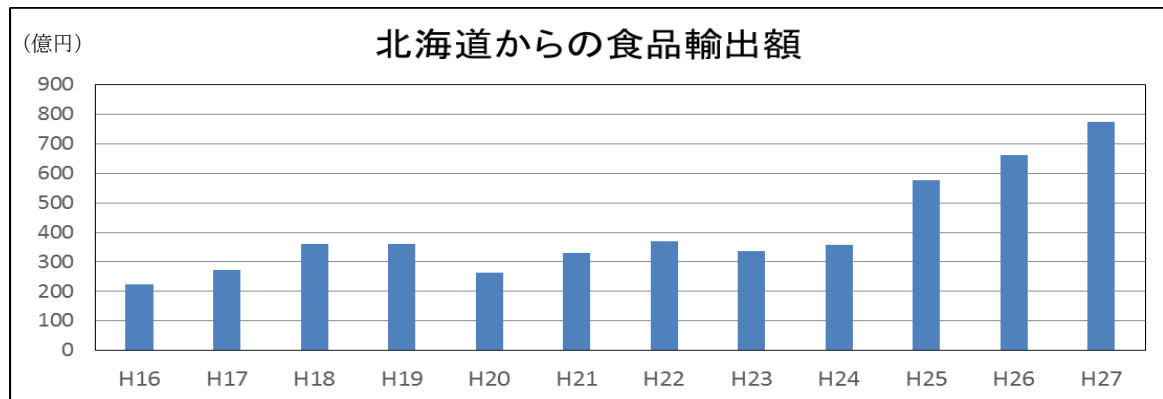


総務省「国勢調査」

一方、世界的な貿易自由化の流れが進展し、国境を越えた活動が活発化している中、北海道において、アジア諸国をはじめとする外国人観光客の増加（平成22：74万人⇒平成27：208万人）や北海道産食品の輸出拡大（平成22：369億円⇒平成27：773億円）など、急速にグローバル化が進み、世界各地への北海道ブランドの広がりを見せているところである。



北海道経済部「北海道観光入込客数調査」



財務省函館税関「貿易統計」から北海道で独自集計
(人の食用に供するもの(水産物、農畜産物、加工食品、飲料等)を集計)

こうした変化に柔軟に対応し、人口減少社会にあっても、将来にわたり「輝きつづける北海道」を実現していくためには、未来を担う若者達の育成が極めて重要であり、道内のグローバル化に対応する人材のほか、世界がグローバル化する中で、北海道ブランドを創出し世界に発信できる人材の育成を進めていく必要がある。

そのため、「北海道総合教育大綱」(平成 27. 10)において、本道の国際競争力の向上に向けて、国際的なコミュニケーション能力や世界へのチャレンジ精神を有するとともに、日本や北海道に対する理解と異文化に対する寛容性を併せ持つ「グローバル人材の育成」を施策の一つとして盛り込んでいる。

また、平成 28 年 9 月に策定した「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」のなかでは、こうした人材育成は、産学官の連携を深め、道内外の企業・団体や個人の方々の協力もいただきながら、北海道全体として取組を進めることが重要としており、意欲にあふれ能力のある子どもや若者が、自らの夢に向かってチャレンジすることができるよう、海外での学修活動をはじめ専門的な経験を積むための実践活動などの海外留学の促進に取り組むこととしている。

北海道未来人材応援プロジェクトでは、世界のなかの北海道を意識し、世界を見据えて活躍できるスポーツ分野での指導者(スポーツコース)、若手芸術家(文化芸術コース)、本道の地域資源を活用した食やものづくりの職人(未来の匠コース)を目指し、自らの能力を高め、世界に挑戦し、力を発揮したいと考える若者、自らの技能を活かし世界に北海道ブランドを発信していけるような意欲と能力のある若者の海外研修やレッスン、国際的コンクールの参加への支援を行い、グローバルな感覚を持ちながら、ふるさと北海道に思いを馳せ、将来の北海道に貢献していく人材を育成するとともに、支援した若者で構成する「帰国者コミュニティ」を組織し、当該若者の北海道内での活動を促進し、道内定着を図ることにより、地方創生を推進するものである。

この取組により、北海道ブランドの向上・創出・発信に貢献できるグローバル人材を輩出し、本道の地域経済の活性化はもとより、道民生活に夢や感動、心の豊かさをもたらすなど北海道に住み続けたいと思える生活環境づくりにも資することで、北海道の地方版総合戦略「北海道創生総合戦略」で掲げている「めざす姿」である「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」を実現することに寄与するものである。

また、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」には該当しないが、本プロジェクトの取組として、将来、本道に就職等を行うなど地域に定着し、力強い地域経済の確立や地域社会の活性化に貢献するグローバル人材を育成するため、本道在住の大学生等を対象として、

本道の特徴や優位性を活かせる分野（農林水産、観光、食・ものづくり、環境・エネルギー）での海外留学と道内企業へのインターンシップの取組を支援する「学生留学コース」について、日本学生支援機構が提供する「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム（地域人材コース）」を活用して実施することにしており、本プロジェクトは、上記の4コースにおいて、北海道創生を推進していくため、企業や個人の方々の寄附等の協力を得ながら、北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを応援し、北海道の将来を担うグローバル人材を産学官が一体となって育成するものである。

【数値目標】

プロジェクト名	北海道未来人材応援プロジェクト		年月
	スポーツ・文化芸術・未来の匠	学生留学	
	助成者のうち帰国後に道実施事業※1 に参画する人数	助成者数※2	
申請時	0人	0人	H29. 1
初年度	0人	6人	H30. 3
2年目	5人	7人	H31. 3
3年目	5人	8人	H32. 3

※1 若者が海外で学んだ経験及び技能の地域への還元やグローバル人材の育成に係る行事などの道実施事業

※2 学生留学における助成者の卒業後の地域定着割合は100%を目標としている。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府)：【A2007】

(1) 事業名：北海道未来人材応援事業

(2) 事業区分：人材の育成・確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

北海道の人口は、1997（平成9）年に約570万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

2015（平成27）年度に策定した北海道人口ビジョンに示した、国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計に準拠した推計によると、2015（平成27）年の約538万人の人口は、2025（平成37）年には約496万人、2040（平成52）年には約419万人、2060（平成72）年には約308万人にまで減少すると見込まれている。

一方、世界的な貿易自由化の流れが進展し、国境を越えた活動が活発化している中、

北海道において、アジア諸国をはじめとする外国人観光客の増加や北海道産食品の輸出拡大など、急速にグローバル化が進展し、世界各地への北海道ブランドの広がりを見せているところである。

こうした変化に柔軟に対応し、人口減少社会にあっても、将来にわたり「輝きつづける北海道」を実現していくためには、未来を担う若者達の育成が極めて重要であり、道内のグローバル化に対応する人材のほか、世界がグローバル化する中で、北海道ブランドを創出し世界に発信できる人材の育成を進めていく必要がある。

本事業では、世界のなかの北海道を意識し、世界を見据えて活躍できるスポーツ分野での指導者（スポーツコース）、若手芸術家（文化芸術コース）、本道の地域資源を活用した食やものづくりの職人（未来の匠コース）を目指し、自らの能力を高め、世界に挑戦し、力を発揮したいと考える若者、自らの技能を活かし世界に北海道ブランドを発信していけるような意欲と能力のある若者の海外研修やレッスン、国際的コンクールの参加への支援を行い、グローバルな感覚を持ちながら、ふるさと北海道に思いを馳せ、将来の北海道に貢献していく人材を育成するとともに、支援した若者で構成する「帰国者コミュニティ」を組織し、当該若者の北海道内での活動を促進し、道内定着を促すことにより、北海道創生を推進することを目的とするものである。

本事業により、北海道ブランドの向上・創出・発信に貢献できるグローバル人材を輩出し、本道の地域経済の活性化はもとより、道民生活に夢や感動、心の豊かさをもたらすなど北海道に住み続けたいと思える生活環境づくりにも資することで、北海道の地方版総合戦略「北海道創生総合戦略」で掲げている「めざす姿」である「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」を実現することに寄与するものである。

(事業の内容)

海外において自らの資質を向上させるため、北海道に貢献する意欲のある若者が企画した、以下に掲げる海外での挑戦に関する事業計画について公募し、審査・決定ののち、当該事業計画に基づく海外渡航、滞在費用等を助成することで、世界を視野に入れながら、ふるさと北海道に思いを馳せ、北海道の将来を担っていく人材の育成を図る。

帰国後は、本事業の経験者で構成する「帰国者コミュニティ」に参画し、寄附者を含めた支援者との海外での活動報告会や定期的な交流会において、本事業の周知や啓発、海外での留学や研修の機運醸成を行う役割を果たすとともに、関係する分野やグローバル人材の育成に資する行事等に係る道の事業に参加し、若者自身の経験や技能を活用した地域活性化の活動の一翼を担うことで、地方創生の取組を推進していく。

また、道において、若者のキャリアプランに応じた相談を行うなど、海外研修等の助成だけではなく、その後のフォローアップやサポートの体制を整え支援を実施する。

① スポーツコース

世界に通用するアスリートを育成・輩出する指導者を目指す若者を対象に、海外での自主研修、スポーツ系大学等への留学、クラブチーム等でのOJT研修などに対して助成金を交付する。

② 文化芸術コース

国内外で活躍する芸術家を目指す若者を対象に、海外での指導者によるレッスン等の受講、国際コンクールなどへの参加に対して助成金を交付する。

③ 未来の匠コース

食・ものづくり分野における職人を目指す若者を対象に、国際大会参加や海外での研修に対して助成金を交付する。

<求める人材>

- ・海外での学修活動や実践活動を通じて、グローバル人材として必要な素養等を身に付けようという意欲を持つ人材
- ・本道の魅力や強み等を活かした北海道ブランドを世界に発信するなどして、本道の発展に主体的に貢献したいという意欲を持つ人材

<対象者の要件等>

- ・本道に居住している 18 歳以上 40 歳未満の者
- ・それぞれの分野の関係団体や学校、事業所等から推薦のある者
- ・本事業の経験者で構成する「帰国者コミュニティ」に参画し、北海道が実施する各種事業等に協力する者

<助成対象>

- ・渡航費（アジア地域 10 万円、その他の地域 20 万円）
- ・滞在費用（滞在地域により、16 万円／月又は 12 万円／月）
- ・授業料（30 万円を限度）
- ・大会参加費等（文化芸術コースは 50 万円、未来の匠コースは 150 万円を限度）

<助成規模>

- ・各コースで年間 2 名程度を海外派遣

<各年度の事業の内容>

初年度) 公募により応募者を募集し、北海道、関係団体、大学等で構成する審査運営委員会により、スポーツ、文化芸術、未来の匠の各分野の海外派遣者を選考の上、若者の海外研修等に係る経費を支援する。

海外帰国後、若者は「帰国者コミュニティ」に参画し、海外での活動報告会や近況・成果発表会に参加するほか、海外で学んだ経験及び技能の地域への還元やグローバル人材の育成に係る行事等の道実施事業に参加するなど、地方創生を推進するための活動を行う。

また、道は、若者に対してキャリアプランに応じた相談対応や発表の場を提供するとともに、支援を受けた若者と道内の関係団体や企業との交流を促進することにより、北海道への貢献を促す。

2年目) 公募により応募者を募集し、各分野の海外派遣者を選考の上、若者の海外研修等に係る経費を支援する。

海外帰国後、若者は「帰国者コミュニティ」に参画し、海外での活動報告会などに参加するほか、海外で学んだ経験及び技能の地域への還元やグローバル人材の育成に係る行事等の道実施事業に参加するなど、地方創生を推進するための活動を行う。

また、道は、若者に対するキャリアプランに応じた相談対応、発表の場の提供や、道内の関係団体や企業との交流などにより、北海道への貢献を促す。

3年目) 公募により応募者を募集し、各分野の海外派遣者を選考の上、若者の海外研修等に係る経費を支援する。

海外帰国後、若者は「帰国者コミュニティ」に参画し、海外での活動報告会などに参加するほか、海外で学んだ経験及び技能の地域への還元やグローバル人材の育成に係る行事等の道実施事業に参加するなど、地方創生を推進するための活動を行う。

また、道は、若者に対するキャリアプランに応じた相談対応、発表の場の提供や、道内の関係団体や企業との交流などにより、北海道への貢献を促す。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

北海道の地方版総合戦略である「北海道創生総合戦略」においては、重点的に推進する施策群である「Ⅲ 重点戦略プロジェクト」の「2 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト」において、「グローバル人材の育成・確保」が位置付けられており、さらに、「Ⅳ 基本戦略」の「2 住み続けたいと思える生活環境を整える」「④地域や未来を担う人づくり」の主な施策として、「様々な学習機会の提供による社会教育の充実」の中で「道民・事業者等からの協力を得ながら、グローバル人材育成基金を造成し、海外にチャレンジする高い志を持つ若者の留学支援や、文化・芸術、スポーツなどの分野において、世界で活躍できる人材育成に関する取組への助成を行い、若者が経済的格差にとらわれることなく世界に羽ばたける機会の拡大を図る。」こととしており、基本戦略2「住み続けたいと思える生活環境を整える」において、数値目標として定めている「できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合の増加（平成31）（平成26現在：76.2%）」の目標達成に寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	北海道未来人財応援事業	
	スポーツ・文化芸術・未来の匠	年月
KPI	助成者のうち帰国後に道実施事業※に参画する人数	
申請時	0人	H29. 1
初年度	0人	H30. 3
2年目	5人	H31. 3
3年目	5人	H32. 3

※ 若者が海外で学んだ経験及び技能の地域への還元やグローバル人材の育成に係る行事などの道実施事業

(6) 事業費

(単位：千円)

北海道未来人財 応援事業	年度	H29	H30	H31	計
	事業費計	11,361	11,361	11,361	34,083
区分	補助金(助成金)	9,000	9,000	9,000	27,000
	委託料	644	644	644	1,932
	報償費	414	414	414	1,242
	旅費	1,040	1,040	1,040	3,120
	使用料及び賃借料	181	181	181	543
	需用費	52	52	52	156
	役員費	30	30	30	90

(7) 申請時点での寄附の見込み

(単位：千円)

年度	H29
法人名	建設業
見込額	100

(8) 事業の評価の手法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

北海道、経済団体(北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会)、道市長会、道町村会で構成する「北海道未来人財応援会議」や、北海道、関係団体・大学等で構成する各分野(コース)の「北海道未来人財審査運営委員会」において、事業の重要業績評価指標(KPI)達成状況の検証を行う。

(評価の時期・内容)

各年度の事業終了後に「北海道未来人財応援会議」及び各分野の「北海道未来人財審査運営委員会」において事業結果を検証し、その検証を踏まえ、以降の取組の改善を行う。

(公表の方法)

事業結果の検証後、速やかに北海道のホームページで公表する。

(9) 事業期間：平成29年4月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 北海道未来人財応援事業(学生留学コース)

・将来、本道に就職等を行うなど、地域に定着して、力強い地域経済の確立や地域

社会の活性化に貢献するグローバル人材を育成するため、本道在住の大学生等を対象とし、本道の優位性等を活かせる分野（農林水産、観光、食・ものづくり、環境・エネルギー）の海外留学と道内企業へのインターンシップを組み合わせたプログラムを、日本学生支援機構の提供する「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 地域人材コース」を活用して実施する。

- ・実施主体：北海道
- ・実施期間：平成 29～平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

北海道、経済団体（北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会）、道市長会、道町村会で構成する「北海道未来人財応援会議」や、北海道、関係団体・大学等で構成する各分野（コース）の「北海道未来人財審査運営委員会」において、事業の重要業績評価指標（KPI）達成状況の検証を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

各年度の事業終了後に「北海道未来人財応援会議」及び各分野の「北海道未来人財審査運営委員会」において事業結果を検証し、その検証を踏まえ、以降の取組の改善を行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

事業結果の検証後、速やかに北海道のホームページで公表する。